

(5) 料金値上げ時の透明化の促進

課題

- LPガス料金の**値上げ**に関して事前の**説明や通知を受けていない**とする苦情が多く発生。
- 事業者の中には、値上げ後の料金の支払日に先立って、新料金表や検針票等により通知するといった方法をとっている事業者も認められるが、消費者保護の観点やLPガスが消費者から選択されるためには、料金の**値上げ時における事前通知の更なる徹底**が求められる。

LPガスWG報告を踏まえた具体的な措置

料金を変更する場合、一般消費者等に事前に通知する必要があることを**取引適正化ガイドライン**で明示

<料金を変更する際の一般消費者等に対する事前通知>

- 液化石油ガス販売事業者は、一般消費者等と締結した液化石油ガス販売契約に基づく液化石油ガスの販売価格を変更する場合には、原則として変更後の**販売価格の適用が開始される日の1か月前まで**（販売価格を引き下げる場合及びあらかじめ一般消費者等との間で液化石油ガスの使用量に応じて発生する料金を液化石油ガスの輸入価格等の変動に応じて変更する旨の契約を締結し当該契約に基づいて当該料金を変更する場合には、遅くとも変更後の販売価格の適用が開始される日の前まで）に、一般消費者等に対して、検針票又は請求書等に**変更後の販売価格**及び**変更する理由**を記載して通知するか、検針票又は請求書等に変更後の販売価格及び変更する理由を記載した書面を添付して通知する必要がある。
- なお、一般消費者等に対し変更後の販売価格及び変更の理由を通知する際には、**変更前の販売価格と変更後の販売価格が比較できる**よう、例えば、変更前の販売価格と変更後の販売価格の両方を記載する、変更後の販売価格を記載し変更前の販売価格と比べて「〇〇円の値上げ」又は「〇〇円の値下げ」と記載するなどした上で、変更後の販売価格の文字を変更前の販売価格の文字や周囲の文字よりも大きくするか、変更後の販売価格の文字の色を変更前の販売価格の文字や周囲の文字の色と異なる色にするなどして、一般消費者等が**変更後の販売価格を容易に判別できるように記載する**必要がある。